

中途採用比率、最高37%

今年度、7年で2倍に

本社調査

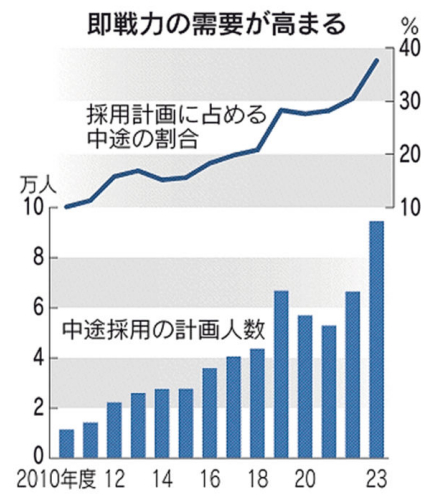
日本経済新聞社が19日まとめた採用計画調査（最終集計）で、2023年度の採用計画に占める中途採用の比率は過去最高の37.6%となり、16年度から7年で2倍に上昇した。中途採用計画人数は22年度実績比24.2%増で、増加率は過去最高。新卒が主体の日本の採用慣行は生産年齢人口の減少で限界が近づいている。（関連記事15面、回答一覧などを24日付朝刊、詳細を24日付日経産業新聞と日経MJに掲載）

日本型雇用に変革迫る

主要企業5097社に採用計画を聞き、4月4日まで未確定とした企業

業も含め2308社を集計した。新型コロナウイルス禍の収束に伴い、流

通・サービス業など現場の積極姿勢が目立つ。毎年度の採用計画人数（翌年春の新卒採用と当該年度の中途採用の合計）に占める中途採用の比率は、17年度まで10%台で推移してきたが、22年度に3割を超えた。23年度の中途採用比率は、非製造業が39.9%と特に高く4割に迫る。製造業は31.7%だった。中途採用計画人数は9



万4430人で、前年度計画比で約2万8000人増えた。伸び率を業種別で見ると、製造業が22.4%増、非製造業が24.8%増。ホテル・旅行（3.9倍）や鉄道・バス（94.7%増）などの伸びが大きい。中途採用で8割増の80人を予定するロイヤルホイルディングスは、店舗営業担当者などの確保に向け「アルバイトからの登用中心に採用の間口を広げる」という。デジタルトランスフォーメーション（DX）の

ら大きく上昇した。今回の調査で、採用活動で苦勞していることを複数回答で聞いたところ、「応募総数が少ない」（56.8%）が最も多く、「内々定辞退が多い」（55.8%）が続いた。全体の34.2%が「採

い条件が課され、勤続年数が長い社員が退職金などで優遇される。生産性の高い産業分野に人材をシフトするため、労働市場の構造変化に対応した、日本型雇用の作り直し」が求められている。

加速へ専門人材を中途採用で確保する動きも広がる。短期間での育成が難しいデジタル人材らの確保に向けて明治安田生命保険は中途採用を2倍の160人に増やす。背景にあるのは構造的な人手不足だ。少子高齢化に歯止めがかけられない